

**令和8年度外国人材受入・定着促進事業（来道前 PR・高度人材確保）
委託業務処理要領**

1 目的

道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る。

2 委託業務の内容

次の業務を実施すること。

（1）情報発信

① 令和6年度作成の PR 動画（3言語：ベトナム、インドネシア、ミャンマー）の活用

令和6年度外国人材受入・定着促進事業（PR コンテンツ作成・配信）で作成した PR 動画を活用し、来道前の外国人に対し、育成就労制度に向けた道の取組や働く場としての北海道の魅力を伝える。

（ア）各国政府機関、送出機関等関係各所への周知

ベトナム、インドネシア、ミャンマーの各国政府機関、送出機関等関係各所に対し、メール、対面等により PR 動画の周知を行うこと。

（イ）外国人材への周知

各種 SNS にて、ベトナム、インドネシア、ミャンマーの現地外国人材向けに動画の周知を行うこと。

※周知の際の翻訳費用は本事業委託費に含む。

※ミャンマー連邦共和国政府機関への周知については、日本国との関係や現地の情勢等に十分留意すること。

② 働く場としての北海道の魅力発信動画の作成

北海道での就職意欲等の喚起に向け、働く場としての北海道の魅力を伝える PR コンテンツ動画を作成する。

（ア）北海道の魅力発信動画の作成

（i）概要

動画の長さは5分程度とすること。

動画は英語で作成し、①字幕なし、②ベトナム語字幕入り、③インドネシア語字幕入りの3パターン作成すること。

※翻訳費用は本事業委託費に含む。

（ii）内容

動画の作成にあたり、以下の要素を含めること。

- 自然や食をはじめとする北海道の魅力を伝える内容とすること。
- 産業や仕事の多様性を示し、幅広い分野で働けることを示すこと。
- 生活コストやワークライフバランスなど北海道で働くメリットを示すこと。
- 冬季の生活の様子を含め、北海道で暮らす不安を解消とすること。
- 上記の内容について、実際に北海道で働く外国人のインタビューを含めること。

※具体的な作成スケジュールについては委託者と協議の上決定すること。

(2) 現地送出機関等とのネットワーク構築

① 現地送出機関等とのネットワーク構築（インドネシア 1 回）

技能実習に替わる新たな「育成就労制度」の下でも、引き続き北海道が外国人材から選ばれるよう、インドネシア現地送出機関等を訪問し、道の取組や働く場としての北海道の魅力を伝える。

(ア) 現地送出機関の選定・調整

技能系人材の確保に向け、PR先として望ましい5機関程度を選定し、訪問に係る承諾を得た上で、訪問日程の調整をすること。

※訪問先は首都近郊及び地方都市を含めること

※参加する北海道関係者の航空運賃及び宿泊費は北海道が負担

(イ) 資料の作成・翻訳

現地送出機関への訪問時に使用する資料を作成・翻訳すること。

※資料の翻訳・通訳費用は本事業委託費に含む。

※資料の内容は、委託者と協議の上決定すること。

(ウ) 現地の車両等手配

北海道関係者の移動に係る現地での車両等の移動手段の手配からアテンドまで一貫して行うこと。

※手配・アテンド費用は本事業委託費に含む。

(エ) 通訳の手配

開催に必要な人数の通訳を配置すること。

※通訳手配費用は本事業委託費に含む。

② 現地送出機関等と道内監理団体・登録支援機関とのオンラインマッチング（インドネシア 1 回）

技能実習に替わる新たな「育成就労制度」の下でも、引き続き北海道が外国人材から選ばれるよう、これまでに構築したインドネシア現地送出機関等のネットワークを活かし、現地送出機関と道内の監理団体及び登録支援機関とのオンラインマッチングイベントを開催する。

(ア) 参加者の募集

参加する監理団体・登録支援機関は、20団体程度とすること。

※現地送出機関については、委託者と協議の上決定すること。

(イ) イベントの運営

現地送出機関による説明会及び質疑応答の時間を設けること。

(ウ) アンケートの実施

(i) 参加者へのアンケート

イベント内容の評価や今後の受入予定などに関するアンケートを実施すること。

(ii) 現地送出機関へのアンケート

イベント内容の評価や道内企業への送出予定などに関するアンケートを実施すること。

(3) 高度人材の受入促進

① 現地合同就職説明会の開催（インド1回、ベトナム1回）

これまでに構築した現地高等教育機関とのネットワークを活かし、インド及びベトナムにおいて、高度人材の確保に向け現地合同就職説明会を開催する。

(ア) 参加企業の募集

事業目的に合致する参加企業を募集・選定し、取りまとめること。

※参加する道内企業の航空運賃及び宿泊費は参加企業が負担

※参加する北海道関係者の航空運賃及び宿泊費は北海道が負担

(イ) 参加学生の募集

事業目的に合致する現地の大学生等の参加者を募集・選定し、取りまとめること。

日本語を学習する学生を参加者に含めること。

※提案書に具体的な募集方法について記載すること

(ウ) 現地合同就職説明会の開催

(i) 開催時期・場所

インド及びベトナムにおいて、それぞれ1都市以上で開催すること。

※開催時期及び開催地については、委託者と協議の上決定すること。

(ii) 道内企業と学生との面談

参加する道内企業ごとに企業説明の機会を設け、就職やインターンシップに向け、学生と面談する機会を設けること。

※資料の翻訳・通訳費用は本事業委託費に含む。

※資料の内容は、委託者と協議の上決定すること。

(エ) 現地の車両等手配

道内参加企業及び北海道関係者の移動に係る現地での車両等の移動手段手配からアテンドまで一貫して行うこと。

※手配・アテンド費用は本事業委託費に含む。

(オ) 通訳の手配

必要な人数の通訳を配置すること。

※通訳手配費用は本事業委託費に含む。

(カ) その他

インド及びベトナムにおいて、それぞれ現地高等教育機関とのネットワーク構築の機会を設けること。

※訪問する現地高等教育機関については、委託者と協議の上決定すること。

② 現地大学とのネットワーク構築（インドネシア1回）

インドネシアからの高度人材の受入促進に向けて、現地大学を訪問し、道の取組や働く場としての北海道の魅力を伝える。

(ア) 訪問先の選定

理工系分野及び日本語の学習コースを有する大学を中心に、PR先として望ましい5大学程度を選定し、訪問に係る承諾を得た上で、訪問日程の調整をすること。

※参加する北海道関係者の航空運賃及び宿泊費は北海道が負担

(イ) 資料の作成・翻訳

現地大学の訪問時に使用する資料を作成・翻訳すること。

※資料の翻訳・通訳費用は本事業委託費に含む。

※資料の内容は、委託者と協議の上決定すること。

(ウ) 現地の車両等手配

北海道関係者の移動に係る現地での車両等の移動手段手配からアテンドまで一貫して行うこと。

※手配・アテンド費用は本事業委託費に含む。

(エ) 通訳の手配

必要な人数の通訳を配置すること。

※通訳手配費用は本事業委託費に含む。

(4) 高度人材セミナーの開催（札幌市内1回、ハイブリッド）

外国人材の受入環境整備に向け、外国人材の採用を検討している企業に対して、対面（札幌市内）及びオンラインのハイブリッドによりセミナーを開催する。

(ア) 参加企業の募集

参加企業は、業種を問わず外国人材の採用を検討している道内企業を20社程度とすること。

※提案書に具体的な募集方法について記載すること。

(イ) 高度人材セミナーの開催

セミナーの内容は、下記ア～ウの内容を基本とし、専門家等を講師として招へいし、高度外国人材活用の必要性、効果、採用・雇用に関心のある道内企業を対象としたセミナーを開催するとともに、セミナーのテーマに合わせて、セミナー参加者が講師等と交流・簡単な相談等ができるような座談会を実施すること。なお、座談会ではファシリテーターを設けるなど双方が交流しやすい環境となるよう、工夫して実施すること。

※講師は、外国人材紹介事業者、人材コンサルタント、行政書士など外国人材の採用・受入制度に精通した専門家とし、委託者と協議の上決定すること。

- | | | |
|---|---|---|
| { | ア 高度外国人材の採用・雇用に関する好事例について
イ 制度・ビザ関係について
ウ インドやベトナムの高度人材 | } |
|---|---|---|

(ウ) アンケートの実施

セミナー及び座談会終了後は、参加した道内企業に対し、セミナー内容の評価や今後の高度人材採用などに関するアンケートを実施すること。

(6) 成果品

- ① 事業実施報告書（電子媒体）

本事業の実施結果全体について、事業実施報告書を提出すること。

② 結果分析報告書（電子媒体）

実施項目ごとに、道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る観点で、実施結果を分析し、課題や改善点や必要な施策や手法を提案する結果分析報告書を提出すること。

③ 資料・資材一式（電子媒体）

本事業の実施を通じて作成した資料・資材一式を提出すること。

④ 著作権等について

ア 成果品の著作権は、道に帰属するものとする。

イ 著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

3 業務処理計画書について

受託者が委託契約書4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は次のとおりとする。

・業務処理計画書（別記第1号様式）

4 実績報告等について

受託者が、委託契約書第11条の規定に基づき提出する実績報告等については、次のとおりとする。

ア 実績報告書（別記第2号様式）

イ 成果品

5 取得財産の管理

委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

6 再委託について

委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、契約書第3条ただし書に基づき再委託を承諾することができることとする。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出すること。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出すること。

（1）再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

（2）再委託することに合理的な理由があるとき。

（3）再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでない

とき。

7 その他

- (1) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。